

## 7. 参考文献

---

- 1) 中央防災会議(2001)：わが国の震災対策，  
<http://www.bousai.go.jp/kazan/menushin2.htm>
- 2) 静岡県(2001)：第3次地震被害想定報告書
- 3) 首藤伸夫(1997)：津波来襲直後の陸上交通障害について，津波工学研究報告 14，1-31
- 4) 首藤伸夫(1998)：津波時の土砂移動に関する過去の記録，津波工学研究報告 15，1-13
- 5) 沿岸開発技術センター(2004)：津波・高潮ハザードマップマニュアル
- 6) 中央防災会議(2001～2005)：東南海・南海地震等に関する専門調査会(第1回～第18回) 公開資料，<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/nankai/index.html>
- 7) 土木学会(2002)：原子力発電所の津波評価技術
- 8) 岩崎敏夫, 真野 明(1979)：オイラー座標による二次元津波遡上の数値計算, 海岸工学講演会論文集 26，70-74
- 9) 小谷美佐, 今村文彦, 首藤伸夫(1998)：GISを利用した津波遡上計算被害推定法，海岸工学論文集，45，356-360
- 10) 日本港湾協会(1999)：港湾の施設の技術上の基準・同解説
- 11) 中央防災会議(2004)：津波避難ビル等に係るガイドライン検討会(第3回)/津波に対する構造物の構造設計法(素案)，  
[http://www.bousai.go.jp/oshirase/h17/0207/kentoukai\\_3.html](http://www.bousai.go.jp/oshirase/h17/0207/kentoukai_3.html)
- 12) 朝倉良介, 岩瀬浩二, 池谷 毅, 高尾 誠, 金戸俊道, 藤井直樹, 大森政則(2000)：護岸を越流した津波による波力に関する実験的研究，海岸工学論文集 47，911-915
- 13) 池野正明, 森信人, 田中寛好(2001)：砕波段波津波による波力と漂流物の挙動・衝突力に関する実験的研究，海岸工学論文集 48，846-850
- 14) 日本道路協会(2002)：道路橋示方書・同解説
- 15) 浅井大輔, 今村文彦, 高橋智幸, 首藤伸夫(1999)：地震津波による大量土砂移動の可能性，津波工学研究報告 16，119-130
- 16) 土木学会(1985)：水理公式集 - 昭和60年版 -
- 17) 松富英夫(1999)：流木衝突力の実用的な評価式と変化特性，土木学会論文集 621，336-340
- 18) 日下部毅明, 杉田秀樹, 大谷康史, 金子正洋, 濱田雅(2003)：即時震害予測システム (SATURN) の開発，国土技術政策総合研究所資料 No.71

- 
- 19) 福井芳朗, 白石英彦, 中村充, 佐々木泰雄 (1962), 海岸工学講演会講演集 9, 44-49
  - 20) 宮城県(2004): 宮城県地震被害想定調査に関する報告書
  - 21) 神奈川県(1999): 神奈川県地震被害想定調査報告書
  - 22) 神奈川県(1999): 神奈川県地震被害想定調査手法編報告書
  - 23) 愛媛県(2002): 愛媛県地震被害想定調査報告書
  - 24) 高知県(2000): 高知県津波防災アセスメント調査事業報告書
  - 25) 高知県(2002): 第2次高知県津波防災アセスメント調査事業報告書
  - 26) 宮崎県(1997): 宮崎県地震被害想定調査報告書
  - 27) 中央防災会議(2001): 東海地震に関する専門調査会(第1回~第11回)資料,  
<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/tokai/index.html>
  - 28) 中央防災会議(2001~2002): 富士山ハザードマップ検討委員会(第1~2回)資料,  
<http://www.bousai.go.jp/fujisan/>
  - 29) フォーラム「エネルギーを考える」(2003): 広域停電が消費者に与える影響調査報告書
  - 30) 八都県市廃棄物問題検討委員会(1999): 震災廃棄物の適正処理に関する調査報告書
  - 31) 中央防災会議(2003): 東南海・南海地震対策大綱
  - 32) 河田恵昭(2001): 巨大災害の様相とその対応策の考え方, 地学雑誌 110, 924-930
  - 33) 国土交通省(2005): 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針
  - 34) 日下部毅明, 谷屋秀一, 吉澤勇一郎(2004): 道路施設に対する地震の防災投資効果に関する研究, 国土技術政策総合研究所資料 No.160
  - 35) 中央防災会議(2001): 地震被害想定支援マニュアル
  - 36) 東京大学社会情報研究所(1994): 1993年北海道南西沖地震における住民の対応と災害情報の伝達